

令和9年度東日本大震災復興特別会計における 農林水産関係予算概算要求の重点事項

総 額 670億円
(474億円)

注：各事項の下段（ ）内は、令和8年度当初

1 産業・生業（なりわい）の再生

- ① 福島県農業復興創生総合交付金 373億円
(－)
- 営農再開等に係る事業を大括り化し、福島県に設置した基金を通じて被災12市町村の営農再開の加速化と広域的な産地形成を推進するため、農地の大区画化、農業用施設整備などのハード事業と営農再開から農地集積、産地競争力の強化、福島県産農林水産物のブランド化などのソフト事業を幅広く一体的・機動的に実施できるよう支援
- ② 福島県森林・林業復興創生総合交付金 130億円
(－)
- 帰還困難区域を始め被災地域における森林・林業・木材産業の再生や住民の帰還に向けて、森林整備の加速化や、木材の供給・利用に係る体制構築、ほだ木等原木や特用林産物の産地再生等に係る事業を大括り化し、効率的、弾力的かつ安定的に実施できるよう支援
- ③ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 7億円
(38億円)
- 森林内における放射性物質の実態把握、帰還困難区域等における森林施業が放射性物質に与える効果等についての実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備と一体的に行う放射性物質対策等を実施
- ④ 特用林産施設体制整備復興事業 4億円
(7億円)
- 特用林産物の産地再生に向け、生産資材や放射性物質の測定機器の導入、出荷管理・検査の体制整備等を支援
- ⑤ 水産業復興販売加速化支援事業 37億円
(37億円)
- ALPS処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地域における水産加工業の販路回復を促進する取組や被災地水産物の販売促進に必要な取組等について支援

⑥ 被災地次世代漁業人材確保支援事業

21億円

(21億円)

○震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含めた長期研修等を支援

○震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援

⑦ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策

16億円

(218億円)

○ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査を実施

○被災地における種苗の生産・放流の取組を支援

○福島県及び近隣県において、新船の導入又は既存船の活用により、収益性の高い操業・生産体制への転換等を図る取組を支援（漁業・養殖業復興支援事業）、漁業者グループへの漁業用機器設備の導入支援を実施

⑧ 災害関連融資

10億円

(9億円)

○被災した農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施

2 復興まちづくり

① 災害復旧等事業

18億円

(6億円)

○東日本大震災で被災した農地・農業用施設等の復旧を推進

② 森林整備事業

26億円

(36億円)

○放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を実施

③ 治山事業

1億円

(1億円)

○東日本大震災を起因とする山腹崩壊地等の復旧整備を支援

3 原子力災害からの復興・再生

- | | |
|---|-------------------------|
| ① 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（再掲） | 7 億円
(38 億円) |
| ② 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業 | 1 億円
(1 億円) |
| ○消費者に安全な木材製品等を供給するため、木材製品等の放射性物質に関する調査・分析、木材製品等に係る安全証明体制の構築を支援 | |
| ③ 被災地次世代漁業人材確保支援事業（再掲） | 21 億円
(21 億円) |
| ④ 水産物のモニタリング、水産業の生産対策（再掲） | 16 億円
(218 億円) |
| ⑤ 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進 | 18 億円
(18 億円) |
| ○福島国際研究教育機構(F-REI)が農林水産業の創造的復興に向けて取り組む、次世代スマート農業技術や地力の早期回復技術等の確立に向けた研究開発を支援 | ※一般会計においても
5 億円を別途計上 |

4 創造的復興

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| ① 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進（再掲） | 18 億円
(18 億円) |
|-------------------------------|------------------|